

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	お試し住宅田舎暮らし体験事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	東彼杵町	まちづくり課	前平 英利	0957-46-1286
事業期間	開始年	平成29年 (1年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成29年4月1日		(完了日) 平成30年3月31日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	移住志向のある都市住民		・移住の可能性を判断していただく	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	<p>移住志向のある都市住民等の方々を対象に、東彼杵町里郷のお試し住宅(大迫の宿)に滞在していただき、東彼杵町の豊かな自然環境、美味しい農産物、地域住民とのふれあい、交通アクセスなど町の特性を肌で感じて頂き田舎暮らしを体験してもらうものとして、町のホームページ及びフェイスブックにより利用希望者を随時募集。東京都、埼玉県、大阪府、京都府、佐賀県、長崎県から11世帯25名が利用。</p> <p>参加者自ら町内外を巡っていただき、東彼杵町的生活環境をより正確に把握して頂くことを狙いとした。布団以外の生活に必要な家具・家電を準備した。布団の用意については各自負担とした。</p> <p>田舎暮らし体験を通して、東彼杵町への移住について興味のある方々に対しては、随時移住相談を受け対応した。なお、利用者の中で、空き家バンク賃貸借契約締結者が1世帯、専用住宅の建築確認申請が1世帯有り、計2世帯6名が実際に移住予定である。</p>			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景)			
	<p>人口減少が進む中、都市部住民の田舎志向の高まりがみられ、人口減少対策として東彼杵町を多くの方々の紹介し、人口減少対策に活かす必要があった。</p>			
	(経緯・現状)			
	<p>近年、東彼杵町の人口減少は住基台帳ベースで毎年150~200名で進行している。そのため、平成23年度から持ち家奨励金、空き家バンク、空き店舗活用事業、婚活事業等の各種定住支援施策を実施するものの人口減少に歯止めがかからない状況となっており、移住志向の方々に利用していただき、町を知っていただく機会が必要となっていた</p>			

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）				339,586円				
(財源内訳)	助成金			108,793円				
	貸付料収入			122,000円				
	一般財源			108,793円				
成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	利用世帯	利用された世帯数	世帯	目標			15
					実績			11
				目標達成率(%)				73%
	②	移住相談件数	具体的な移住相談件数	世帯	目標			3
					実績			2
				目標達成率(%)				67%

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価 (公益性) <input checked="" type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス		(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(2) 行政関与の妥当性評価 妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 		(3) 廃止又は休止した場合の影響 (影響内容、程度等) ・人口増加の取り組みは、まず町を知って頂くことから始まる。直接来町し田舎の生活を体験して頂くことは、移住に対する不安を和らげるものである。類似事業もないまま廃止又は休止した場合の影響は、移住推進に多大な影響がある		

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果（活動）指標の達成状況		（左記結果となった理由）	
	<input type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果（活動）指標の実績値は、目標を下回った		目標達成はできなかったが、11世帯の利用があり町の魅力を感じてもらうことができた。空き家契約締結などで移住も2世帯6名が見込まれ、一定の効果があつたといえる。	
	(2) 成果（活動）指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地			
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		（工夫の内容・工夫の余地がない理由） より効果を高めるため、SNSを活用したPRや移住体験ツアー等を検討する	
	実施予定 期 日	H30年度		
効率性の点検	(3) 類似事業との統合		（統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由）	
	<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない		平成29年度からの新規事業で、前年度まで継続していた夏休みプロジェクトは廃止した。	
	(1) 民間委託化等の妥当性評価		（具体的内容）	
<input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		町への定住を促進させる事業であり、行政の関与が必要と思われる。		
(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		（判断理由と可能な歳入確保内容）		
<input checked="" type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		1日あたり1,000円の利用料、布団は各自用意していただき、光熱費相当分は確保している。		

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	■ 現状維持
実施（予定）時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		■ 現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	■ 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	より効果的な運営の検討を行う。				